

2014年度大学入試センター試験 解説〈現代社会〉

第1問 日本の政治制度と経済 (配点 22)

問1 正解は③。

- ③ 戦前は大日本帝国憲法で設置された行政裁判所が行政訴訟を所管していた。しかし、日本国憲法は特別裁判所の設置、**行政機関による終審裁判を禁止**しており(憲法第76条2項)、行政訴訟の終審は、民事訴訟、刑事訴訟と同様、最高裁判所が行う。
- ① 弾劾裁判所は**国会**に設けられる(憲法第64条)。
- ② 憲法では**裁判官の独立**も保障されており(憲法第76条3項)、独立を確保するために身分保障も規定されている(憲法第78条)。
- ④ 憲法第82条で**裁判公開の原則**が定められている。

問2 正解は②。

- ② 東京都はディーゼル規制に関して先進的な施策を国に先んじて実行した。
- ① 自然環境保護法は環境基本法よりも前の1972年に制定されている。
- ③ 1971年に設置されたのは環境庁である。環境庁は2001年、環境省に改組された。
- ④ 総量規制を定めた大気汚染防止法は、四日市ぜんそくなどへの対応を契機に成立した。

問3 正解は①。

- ① 高度経済成長期には、**高い貯蓄率**を背景にして、間接金融により企業へ豊富な資金が供給され、**設備投資**が活発に行われた。
- ② 第二次世界大戦後に発生したのは**インフレーション**である。物不足と復金債の日銀引き受けによる大量の通貨発行によってインフレが加速した。
- ③ プラザ合意では**ドル高是正**のためのドル売り協調介入が決定された。
- ④ バブル経済を抑制するために**金融引き締め政策**が行われた。地価と株価は下落し、日本は平成不況に突入した。

問4 正解は②。

- ② **グリーン GDP** とは、国内総生産から外部不経済の効果を貨幣評価した数値を差し引くなどしたもので、環境への影響を勘案した GDP を示す。
- ① 実質経済成長率は、名目経済成長率から**物価変動の影響**を差し引いた形で算出される。総人口の変化率ではない。
- ③ 京都議定書では、温室効果ガスの削減義務は**先進国のみ**が負うこととされた。
- ④ 「**持続可能な開発**」は 1992 年の国連環境開発会議の基本理念である。人間環境宣言において示された理念は「**かけがえのない地球**」である。

問5 正解は①。

- ① 「**法の支配**」とは、「国民の権利を守るために、国家権力の行使は恣意的な判断ではなく法に基づく必要がある」とする考え方であるので、選択肢の文章の内容も含む概念である。
- ② 「**夜警国家**」においては、国家の機能は国防や警察機能などに限られ、福祉などは含まれない。
- ③ 2001 年、官僚が国会の答弁に立つ**政府委員制度**は、国会審議活性化を目指すために廃止された。
- ④ 参議院選挙における「**一票の格差**」は、1996 年と 2012 年の 2 回、最高裁で「違憲状態」判決が出されている。

問6 正解は④。

- ④ 誤文。ウルグアイ・ラウンド後、日本はコメのミニマム・アクセス（最低限の輸入枠を設け、その範囲で低関税にし、枠を超える分は高関税をかける）を行い、その後コメを関税化したが、関税を撤廃したことはない。
- ① **環境税**とは、二酸化炭素の排出量などに応じて税をかけるものであり、環境対策の経済的手段の一つである。
- ② **外部不経済**とは市場を通さずに他者に損失を与えるものであり、公害が典型例である。このように市場機構が十分に働かないことを**市場の失敗**という。
- ③ **食料・農業・農村基本法**は 1999 年制定。農業の多面的機能などを規定している。

問7 正解は④。

- ④ 地方自治法に規定されている拒否権である。アメリカの大統領がもつ権限に近いものである。
- ① 総議員ではなく、出席議員の 2/3 以上の賛成が必要とされる。
- ② 内閣により提出され、国会で審議され成立する法律がむしろ日本では主流である。
- ③ 条例制定を首長に請求することも可能であり、条例の制定・改廃を請求する制度はイニシアチブと呼ばれる。

問8 正解は③。

- ③ 誤文。ダイオキシン類対策特別措置法により、ダイオキシンの排出規制などが規定されている。
- ① 循環型社会形成推進基本法は 2000 年に制定された。リデュースはゴミを減らすこと、リユースは再利用すること、リサイクルは資源化することを意味する。
- ② コンシューマーとは「消費者」の意味。グリーン・コンシューマーとは環境に配慮する消費者という意味である。
- ④ 排出量取引は京都議定書に規定された京都メカニズムの一つである。

第2問 青年期 (配点 14)

問1 正解は④。

- ④ 子どもの権利条約第12条により、意見表明権が定められている。日本は1994年に批准した。
- ① 選択肢文のような性格を、リースマンは「他人指向型」と規定した。
- ② ベネディクトは日本の文化を「恥の文化」とした。
- ③ 「石に泳ぐ魚」事件で最高裁は、慰謝料支払いと出版差し止めを命じる地裁判決を支持した。

問2 正解は①。

- ① 誤文。心理・社会的モラトリアムはルソーでなくエリクソンの造語である。ルソーは青年期を「第二の誕生」という表現で示した。
- ② ハヴィガーストはアメリカの教育学者。青年期の発達課題として「同世代の男女と新しい成熟した関係を結ぶ」など10項目を挙げた。
- ③ アパシーとは無気力のこと。学生にみられる無気力がスチューデント・アパシーである。
- ④ 心理的離乳とはホリングワースによる語である。

問3 正解は③。

- ③ 誤文。合計特殊出生率は、人口維持のためには2.07以上が必要とされるが、2005年には1.26を記録するなど、大幅に人口維持の水準を下回っている。
- ① 育児・介護休業法は1995年に育児休業法を改正して成立した。男性も育児休業を取得できるが、男性の取得率は極めて低くなっている。
- ② 特に大都市において、待機児童が問題となっている。
- ④ 女性の結婚・出産年齢は上昇傾向にあり、少子化の背景の一つとなっている。

問4 正解は④。

- A—イ 「合理化」とは言い訳などで行為を正当化することを指す。
- B—ウ 「反動形成」は抑圧された欲求と反対の態度を強調することを指す。
- C—ア 「代償」は欲求を代わりのものや相手などで満たそうとすることを指す。

問5 13 正解は②。

- ② 「友人とのコミュニケーション」が増えた人と「自分の意見を言う機会」が増えた人の割合の差は、日本が 29.2、韓国が 14.2 であり、日本のほうが大きい。
- ① 韓国においては「親とのコミュニケーション」は、減った人の割合が増えた人の割合より大きい。
- ③ 「自分の意見を行く機会」が増えた人に対して「新しい知人を得る機会」が増えた人の割合がどうかを計算すると、日本が -6.6、アメリカは 1.1 であり、日本のほうが割合の差の数値（＝絶対値）としては大きい。
- ④ アメリカの学習時間においては、「増えた人」の割合が「減った人」の割合を上回っている。

第3問 高齢化社会問題(配点 22)

問1 14 正解は①。

- ① 誤文。日本の高齢化スピードは主要諸国のなかですばぬけて速く、14%に至る期間も短かった。
- ② 富士山型(ピラミッド型)は乳幼児が多く、年齢が上がるに従って人口が減っていく**多産多死**の状態を示す。つりがね型、つぼ型は**少産少死**を示す。
- ③ 75歳以上を対象とする**後期高齢者医療制度**は、2006年の法改正により導入された。
- ④ 2004年の高年齢者雇用安定法改正により、2006年から「定年の引き上げ」、「**継続雇用制度の導入**」、「定年制の廃止」のいずれかを実施することが企業に義務づけられた。

問2 15 正解は②。

- ② 誤文。「リビング・ウィル」とは、尊厳死など、延命措置拒否の意思を示す文書などを指す。②の内容は「インフォームド・コンセント」である。
- ① 「胃ろう」は人間的で充実した生を求める「**生命の質(クオリティ・オブ・ライフ)**」にかかわる問題といえる。
- ③ **臓器移植法**は1997年に制定され、当初は臓器提供者本人の意思表示が必須とされていたが、2009年の法改正により家族の承諾のみでも可能となった。
- ④ ホスピスにおける緩和ケアのことをターミナル・ケアという。

問3 16 正解は④。

- ④ 障害者や高齢者を特別視せずに、普通の生活を送れるようにして社会に参加できるようにすべきであるという考え方をノーマライゼーションと呼ぶ。
- ① エンゼルプランは少子化対策の政策であり、選択肢文の内容はゴールドプランによって検討された。
- ② 2012年に障害者虐待防止法が施行され、通報義務などが発生している。
- ③ ユニバーサルデザインとは、障害者のみならずすべての人が使いやすい状態であることを目指すもので、「安く入手」という条件が設定されているわけではない。

問4 17 正解は②。

- ② 一般会計歳出において、近年は一位が社会保障関係費、二位が国債費となっている。
- ① 2014年施行の生活保護法改正により、調査権限の強化が図られている。
- ③ 公衆衛生を含み、社会保障制度の四本柱と呼ばれる。
- ④ 堀木訴訟において、最高裁は合憲判断をしている。

問5 18 正解は③。

- ③ 国家予算には、一般会計予算のほか、特定の事業や特定の資金運用のための特別会計予算がある。
- ① 日本は直接税が国税では55%以上を占めており、直接税が間接税よりも大きな割合を占めている。
- ② 現在では、財政投融资は政府関連の財投機関が財投機関債を発行して資金を調達している。
- ④ 赤字国債は財政法で禁止されており、特別法の制定によって初めて発行できる。

問6 19 正解は④。

- ④ 農業特区や教育特区など、規制を特定の地域のみで緩和して政策の効果や妥当性を確認する特区制度は、現在多くの地方自治体が指定を受けている。
- ① 国庫支出金(補助金)は、用途が定められている。用途が定められていないのは地方交付税交付金である。
- ② 地方分権一括法により機関委任事務が廃止され、見直しのうえで法定受託業務となった。
- ③ 地域通貨は発行するコミュニティ自身で管理するものであり、日本銀行の管理下には置かれていない。

問7 20 正解は③。

- ③ 日本では、現段階では単純労働目的での滞在は認めておらず、専門技術を有する人や、労働研修生などとしての滞在となっている。
- ① 不当労働行為を禁止しているのは労働組合法である。
- ② 公務員は団体行動権が制限されており、警察や自衛隊などでは団結権・団体交渉権も制限されている。
- ④ 裁量労働制は労働基準法によって規定されている。

問8 21 正解は①。

- ① 誤文。条約批准に際して、1985年に成立した法律は男女雇用機会均等法である。
- ② 男女共同参画社会基本法は1999年に制定された。
- ③ 育児や出産のために労働力率が下がる現象はM字カーブと呼ばれる。
- ④ スウェーデンなどでは国会議員の一定割合以上を女性とするクォータ制を採用しているが、日本では採用されておらず、女性議員の割合は低くなっている。

第4問 国際の平和と安全 (配点 14)

問1 22 正解は②。

- ② 主権国家の条件として、面積や人口に関わらず、外国からのいかなる支配も受けなないことが挙げられる。
- ① バンドン会議ではなく、ウェストファリア会議によって主権国家が位置づけられた。
- ③ 国家の領域は、領土、領海、それらの上空である領空からなる。国際法においては排他的経済水域は国家の領域を示さない。
- ④ 国際法は国際慣習法も含む。近年では国際慣習法を条約として明文化する例が多い。

問2 23 正解は③。

- ③ 安全保障理事会が常任理事国の拒否権の行使により機能不全になったときのために、国連総会は「平和のための結集」決議に基づき、2/3以上の多数決をもって、勧告をする権限が与えられている。
- ① 現在の事務総長は韓国出身である。また、第3代のウ・タントはビルマ出身であった。
- ② 信託統治地域はすべて独立しており、信託統治理事会は現在休眠状態である。
- ④ 加盟国の分担金の滞納や、PKO出動の増加などにより国連財政は逼迫している。

問3 24 正解は①。

- ① 誤文。チェチェン共和国が存在しているのは旧ソ連領内である。
- ② ルワンダのジェノサイドはフツ族とツチ族の対立により1994年に起こった。
- ③ クルド人は人口2500万～3000万人。自らの国家をもたない世界最大の少数民族といわれる。
- ④ 南スーダンとは2011年にスーダンから分離独立、国連にも加盟した。しかし地下資源をめぐってスーダンとの不和が続き、また2013年に起こったクーデター未遂から内戦に発展しつつある。

問4 25 正解は④。

- ④ 誤文。バーゼル条約は有害廃棄物の移動に関する条約であり、選択肢文はワシントン条約についての内容である。
- ① ラムサール条約は1971年にイランのラムサールで採択された。
- ② モントリオール議定書は1987年にカナダのモントリオールで採択された。
- ③ 1972年の国連人間環境会議をうけ、同年に国連環境計画がケニアのナイロビを本部として設立された。「計画」とあるが、常設の国際機関である。

問5 26 正解は⑦。

- A 常設仲裁裁判所も現存する組織であるが、常設性は不完全とされる。国連の主要機関として国家間の紛争を解決しているのは「国際司法裁判所」である。
- B 自由貿易上の国家間紛争を解決するのは、南北問題などを討議する国連貿易開発会議ではなく、「世界貿易機関(WTO)」である。
- C 国際司法裁判所が国家間の紛争を解決するのに対し、国際刑事裁判所は「個人」の国際犯罪を裁く。

第5問 企業の役割 (配点 14)

問1 正解は②。

- ② 企業の大規模化による競争力強化などのために、**M&A** と呼ばれる企業買収・合併が行われる。
- ① 有限会社の新規設立は会社法制定により不可能となっている。会社法制定により、新しく**合同会社**が設立できるようになった。
- ③ **多国籍企業**の説明となっている。コングロマリットとは、直接の関係をもたない多様な業種の企業が形成する連合体のことである。
- ④ 株式会社の株主は**有限責任**なので、個人の財産をもって返済する必要はない。このような事態は**無限責任**の際に発生する。

問2 正解は③。

この設問では、表中の数値を与えられた**ア・イ**の条件を勘案して判断推理する必要がある。

アの条件より、日本の失業率の最低値 $2.5 \times 3 = 7.5$ を超える値がフランスの失業率の最低値であると分かる。この段階で**B**はフランスではないと分かる（最低値が6.0のため）。

さらに**イ**より、スペインの失業率の最高値はアメリカの最高値 $9.0 \times 2 = 18.0$ を超える数値であるため、**B**のみならず**A**もスペインではないと分かり（最高値が11.0のため）、**C**はスペインであると判明する。そこでフランスは**A**と判明し、残りの**B**はドイツと判明する。

問3 正解は④。

- ④ 誤文。**金融自由化**以前は公定歩合を元に各金融機関の金利は決められていたが、自由化以降は市場金利を元に各金融機関が決定しており、中央銀行が決定しているわけではない。
- ① **公共財**とは採算が期待できないため市場を通じては供給されにくい財のことであり、政府が供給する必要がある。
- ② **所得再分配**の典型例は、所得税の累進課税や生活保護などである。
- ③ 日本の中央銀行は**日本銀行**であり、物価の番人と呼ばれる。**公開市場操作**とは、市中金融機関との間で債券などを売買することで、市中金融機関に資金を供給したり、引き上げたりする金融政策である。

問4 正解は①。

- ① 世界大恐慌による生活困窮などの事態に対応するため、ニューディール政策の一環として、1935年に世界で初めて「社会保障」の語を用いた「**連邦社会保障法**」がアメリカで成立した。
- ② 近代的な社会保険は、1880年代のドイツのビスマルクによるものが最初である。
- ③ **ペバリッジ報告**は第二次世界大戦中である。
- ④ **健康保険法**は1927年から実施された。

問5 正解は③。

アーB 「**最大多数の最大幸福**」でベンサムと分かる。

イーA 自由放任主義は、このなかでは**アダム・スミス**が該当する。

ウーC 「**有効需要**」で**ケインズ**と分かる。

第6問 選挙と政党 (配点 14)

問1 正解は③。

- ③ **政党助成法**では、政党要件として5人以上の国会議員の所属などの条件を求めている。
- ① 参議院選挙の比例代表は**非拘束名簿式**であり、順位はつけない。
- ② **重複立候補**は認められている。
- ④ 議員個人への団体からの献金は禁止されている。

問2 正解は①。

- ① 投票内容の秘密が守られるべきであるとする**秘密選挙**の原則は、選挙の公正を保つための重要な原則である。
- ② **普通選挙**の説明になっている。平等の原則とは、選挙人の一票を同価値であるとするものである。
- ③ **比例代表制**のほうが小選挙区制に比べ**死票**(議席に結びつかない票)が少ないとされる。
- ④ **小選挙区制**の場合、多くの党から候補が出てても有力な党からの候補しか当選の可能性がなく、少数の政党に集約される可能性が高い。

問3 34 正解は②。

「現代社会」特有の課題追究学習に関する出題。

アーA 時系列による推移を見るためには「折れ線グラフ」がよい。

イーC 各政党の得票数割合は、1本の棒のなかの区分で見せる「帯グラフ」が見やすい。

ウーB 「レーダーチャート」はクモの巣グラフともいい、多角形の形をしている。複数の項目のバランスを見るのに適している。

問4 35 正解は②。

② 誤文。日本政府の公式見解としては、国連加盟時から一貫して「**集団的自衛権は行使できない**」と解釈している。

① 日本政府の公式見解としては、「**個別的自衛権は行使できる**」と解釈している。

③ **PKO協力法**は1992年に成立した。この法律に基づき、カンボジアを始めとして世界各地に自衛隊が派遣されている。

④ **テロ対策特別措置法**は2001年制定。アメリカのアフガニスタン侵攻に際して、この法律に基づき自衛隊がインド洋に派遣された。

問5 36 正解は④。

④ 首長の解職請求や議会の解散請求、議員の解職請求の請求先は、**選挙管理委員会**である。

① 「平成の大合併」の際に多くの地方自治体で住民投票が実施された。

② 在日米軍基地の縮小に関する住民投票は沖縄県で行われたことがある。

③ 請求先は選挙管理委員会である。